

平成24年度

事業計画書及び収支予算書

目 次

〔事業計画書〕

事業計画	1
------	---

〔収支予算書〕

収支予算	5
------	---

平成24年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業計画書

1 調査研究・政策立案支援事業（定款第4条第1号関係）

区の課題や問題等について、多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行う。
また、区の各部署が抱える課題の解決や戦略的な政策形成に資する助言・提言等を行う。

平成24年度は、4つの研究プロジェクトに取り組む。

- 「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト」【継続】
- 「地域力に関する研究プロジェクト」【継続】
- 「CSと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト」【継続】
- 「親なき後の支援に関する研究プロジェクト」【継続】

2 人材育成事業（定款第4条第2号関係）

（1）外部の研究者との共同研究による区職員の政策形成力等の向上

区から派遣された研究所研究員や研究会及びワーキング・グループに参加する区職員が外部の研究者とともに調査研究を行うことにより、理論的・実践的な思考に基づく調査研究のノウハウ、政策形成力の向上等を図る。

また、研修や学会等へ参加・発表を通じ、調査研究や政策形成に係る知識・能力の向上を図る。

（2）幅広い参加機会の確保による区職員の能力向上等

荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）と連携を図りながら、講座の実施や論文の寄稿募集など、区職員の幅広い参加の機会を設け、区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図る。

（3）内閣府への職員派遣

国から要請に基づき内閣府経済社会総合研究所に、研究員を派遣し幸福度に関する研究のノウハウの習得や知識・能力の向上を図り、GAHの研究に資する。

3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第3号関係）

（1）地域力に関する本の発行

RILACライブラリー第3弾として地域力に関する本を発行する。次代に向けて、この荒川区の地域力の良さをさらに強めながら、新たな絆やこれからのコ

コミュニティ・地域力をどのようにつくっていくのか、荒川区の特徴的な取り組みについての寄稿、学識経験者等の論考等をまとめた本を発行する。

(2) 調査研究成果の公表

荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告など、研究所の調査研究成果について、区はもとより国、都、全国の自治体等に幅広く公表する。

(3) 「RILAC NEWS」及び「GAH NEWS」の発行

研究所の活動をPRするため、ニュースレター「RILAC NEWS」を発行する。また、荒川区民総幸福度（GAH）に関する最新動向等をお知らせするため、「GAH NEWS」を発行する。

○「RILAC NEWS」

- ・発行回数 年4回程度
- ・発行部数 4000部
- ・配布先 区議会議員、都道府県、市区町村、区役所等窓口等

○「GAH NEWS」

- ・発行回数 2か月に1回程度
- ・発行部数 7000部
- ・配布先 区議会議員、町会、民生委員・児童委員、区役所窓口等

(4) ホームページによる情報の発信

研究所のホームページの充実を図り、研究所の概要、調査研究活動、研究報告などの情報を、幅広く区内外に発信していく。

- ・ホームページアドレス

<http://www.rilac.or.jp/>

(5) 区民フォーラム等の開催

研究所が取り組む研究プロジェクトをテーマに区民フォーラム等を開催し、研究成果についての報告や有識者等による多角的な視点での議論を通して、区民や関係者等に研究プロジェクトについて理解・協力をいただくとともに、今後の研究活動に活かしていく。

平成24年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収 支 予 算 書

平成24年度公益財団法人荒川区自治総合研究所収支予算書（損益計算ベース）
（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	科目	本年度	前年度	増減	備考	
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1. 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	1	3	△ 2	基本財産の運用等による収入	
5	基本財産利息	1	3	△ 2		
6	受取補助金等	75,223	78,625	△ 3,402	荒川区からの補助金	
7	受取区補助金	75,223	78,625	△ 3,402		
8	雑収益	283	85	198	補助金等の預け入れによる利息及び本印税	
9	受取利息	15	15	0		
10	雑収益	268	70	198		
11	経常収益計	75,507	78,713	△ 3,206		
12	(2) 経常費用					
13	事業費	65,156	68,564	△ 3,408	調査研究等に要する経費	
14	給料手当	43,546	42,576	970		
15	法定福利費	1,509	1,253	256		
16	旅費交通費	1,581	1,486	95		
17	通信運搬費	898	996	△ 98		
18	備品費	142	415	△ 273		
19	消耗品費	684	591	93		
20	会議費	153	89	64		
21	新聞図書費	2,473	3,013	△ 540		
22	印刷製本費	2,358	1,492	866		
23	賃借料	93	129	△ 36		
24	諸謝金	4,873	7,398	△ 2,525		
25	支払負担金	471	1,060	△ 589		
26	委託費	6,196	6,984	△ 788		
27	雑費	179	1,082	△ 903		
28	管理費	10,047	10,041	6		研究所の管理に要する経費
29	役員報酬	278	286	△ 8		
30	給料手当	8,703	8,677	26		
31	法定福利費	414	379	35		
32	会議費	28	48	△ 20		
33	旅費交通費	50	48	2		
34	通信運搬費	69	70	△ 1		
35	減価償却費	50	50	0		
36	備品費	0	0	0		
37	消耗品費	130	120	10		
38	印刷製本費	98	22	76		

	科目	本年度	前年度	増減	備考
1	賃借料	42	48	△ 6	
2	租税公課	4	64	△ 60	
3	支払負担金	52	53	△ 1	
4	委託費	116	118	△ 2	
5	雑費	13	58	△ 45	
6	経常費用計	75,203	78,605	△ 3,402	
7	評価損益等調整前当期経常増減額	304	108	196	
8	評価損益等計	0	0	0	
9	当期経常増減額	304	108	196	
10	2. 経常外増減の部				
11	(1) 経常外収益				
12	経常外収益計	0	0	0	
13	(2) 経常費用計				
14	経常外費用計	0	0	0	
15	当期経常外増減額	0	0	0	
16	税引前当期一般正味財産増減額	304	108	196	
17	法人都民税	70	70	0	
18	当期一般正味財産増減額	234	38	196	
19	一般正味財産期首残高	230	192	38	
20	一般正味財産期末残高	464	230	234	
21	II 指定正味財産増減の部				
22	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
23	指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
24	指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
25	II 正味財産期末残高	3,464	3,230	234	